

中国株式市場の見通し 2年10か月ぶりの利上げ

～中国が利上げを発表、中期上昇トレンドの見通しは変わらず～

中国人民銀行は10月19日夜、1年物貸出金利・預金金利をそれぞれ0.25ポイント引き上げると発表しました(適用は20日より)。利上げを行うのは2007年12月以来2年10か月ぶりであり、タイミング的にはネガティブサプライズとなりました。

中国人民銀行が利上げを発表した背景には、足元で物価が上昇したうえ、5月以降にいったん落ち着いた不動産価格に先高感が強まってきたことがあります。中国8月の消費者物価指数は食品価格の高騰を受けて前年同月比+3.5%と伸び率が前月を上回り、9月(10/21発表)も高い水準で推移するとの見方が支配的です。米国の追加金融緩和期待により国際商品価格が上昇したことも、中国の物価上昇がピークアウトする時期を後ずれさせるとの見方が高まっていることに繋がっています。不動産価格については、中国国家発展改革委員会が発表した9月の主要70都市の不動産価格が前年同月比+9.1%と前月に比べやや加速気味の結果となりました。一方、G20(※)を控え内外金利差を広げることで、人民元相場に上昇圧力を加える一面もあると考えます。

今回の利上げのタイミングは市場関係者の意表をついただけに、香港・本土株式市場にとって短期的な下押し圧力になるものの、中期上昇トレンドは変わらないと考えます。現に、過去をみれば中国が一度目の利上げを行った後の株式相場は堅調に推移しています。9月のPMI(製造業購買担当者指数)は53.8と前月を上回り経済状況に改善が認められるなど、利上げは景気が良いことの裏返しと言えるほか、米中金利差による人民元高期待を背景に流動性は依然潤沢のままであることも株式相場にとってポジティブであると考えられます。

(※)20か国財務相・中央銀行総裁会議、10月22日開催予定



本レポートは、弊社ファンドマネージャーのコメントに基づき作成したものです。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

<お知らせ>

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、平成22年10月1日付でゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社へ変更いたしました。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。